



Espacenet

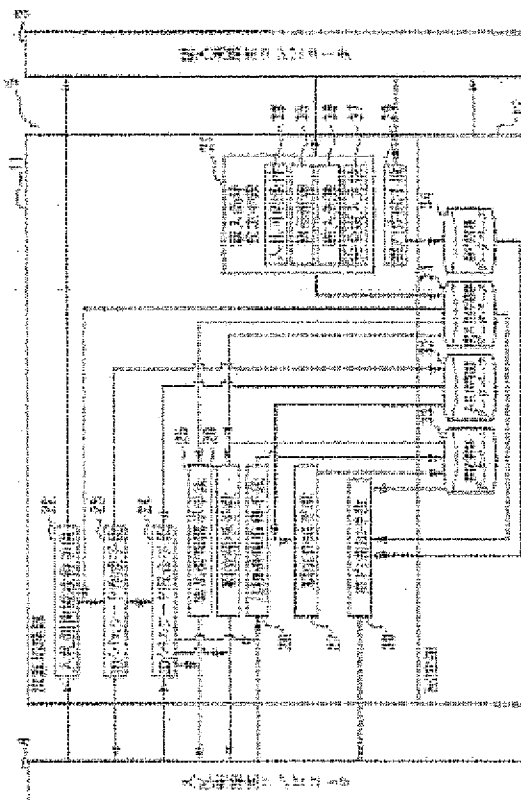
Bibliographic data: JP 2003271848 (A)

DISCLOSURE ESTIMATION DEVICE, SYSTEM THEREFOR, METHOD THEREFOR, PROGRAM AND RECORDING MEDIUM WITH THE PROGRAM RECORDED THEREON

Publication date: 2003-09-26
 Inventor(s): YAMADA SHIGEO; HIRATA HITOSHI; KATONO AKIRA ±
 Applicant(s): IDEMITSU PETROCHEMICAL CO ±
 Classification: - international: G06Q10/00; G06Q30/00; (IPC1-7): G06F17/60
 - European:
 Application number: JP20020076310 20020319
 Priority number(s): JP20020076310 20020319

Abstract of JP 2003271848 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a disclosure estimation system which can further decrease successful bidding estimated amount ;
 SOLUTION: The estimated amount bidding side which inputs bidding side information, acquires an ID number and a password, and acquires a bidding qualification, bids the estimated amount on a disclosure estimation window using an Web browser. A server device 5 which acquires the estimated amount sets order. When the estimated amount that the estimated amount bidding side bid is a higher estimated amount than the order corresponding to the number of purchase point based on the number of purchase point and the number of safe purchase point that a purchase side sets beforehand, a message which urges the re-bidding of the less estimated amount is reported to the estimated amount bidding side. When the estimated amount is cheaper than the order corresponding to the number of purchase point and is higher than the order corresponding to the number of safe purchase point, a message that the purchase point may exclude the object is notified to the estimated amount bidding side. The estimated amount bidding side can not know the lowest price, so the estimated amount can be reduced. ;
 COPYRIGHT: (C)2003,JPO



Last updated:
 04.04.2011 Worldwide
 Database 5.7.20; 92p

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2003-271848

(P2003-271848A)

(43) 公開日 平成15年9月26日 (2003.9.26)

(51) Int. Cl. ⁷	識別記号	F I	フィート (参考)
G 0 6 F 17/60	3 1 6	G 0 6 F 17/60	3 1 6
	3 1 8		3 1 8 A
	5 0 4		5 0 4

審査請求 未請求 請求項の数10 O L (全 18 頁)

(21) 出願番号 特開2002-76310(P2002-76310)

(22) 出願日 平成14年3月19日 (2002.3.19)

(71) 出願人 000183657
出光石油化学株式会社
東京都墨田区横網一丁目6番1号

(72) 発明者 山田 英雄
東京都墨田区横網一丁目6番1号

(72) 発明者 平田 仁志
東京都墨田区横網一丁目6番1号

(72) 発明者 上遠野 裕
東京都墨田区横網一丁目6番1号

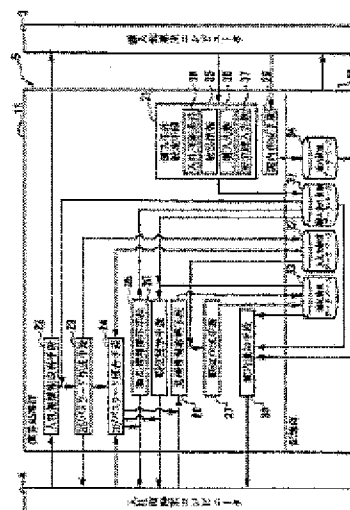
(74) 代理人 100079083
弁護士 木下 賢三 (外2名)

(54) 【発明の名称】 公開見積装填、そのシステム、その方法、そのプログラムおよびそのプログラムを記録した記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 落札見積額をさらに低減できる公開見積システムを提供する。

【解決手段】 入札側情報を入力してパソコンおよびパスワードを取得して入札資格を取得した見積額入札側は、ウェブブラウザによる公開見積ウィンドで見積額を入力する。見積額を取得したサーバ装置は順位を設定する。購入側があらかじめ設定した購入先数、安全購入先数に基づいて、見積額入札側が入札した見積額が購入先数に対応する順位より高い見積額の場合、見積額入札側にさらに小さい見積額の再入札を促すメッセージを通知する。購入先数に対応する順位より安い安全購入先数に対応する順位より高い見積額の場合、見積額入札側に購入先の対象外となるおそれがある旨のメッセージを通知する制御をする。見積額入札側は最安値を知り得ず、見積額の低減を図ることができる。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 購入物品を公表し前記購入物品に対する見積額に関する見積情報に基づいて購入先を設定するための公開見積装置であって、前記購入物品に関する物品情報を開示する物品情報開示手段と、

前記見積額を提示する見積額入力側から入力される前記見積情報を取得する見積情報取得手段と、

この見積情報取得手段にて取得した見積情報の見積額を比較し見積額が小さい順番となる前記見積額入力側の順位に関する順位情報を作成する順位作成手段と、

見積額が最も小さい順番から前記見積額入力側を購入先として設定するための購入先の数を設定する購入先数設定手段と、

この購入先数設定手段にて設定される購入先の数に対応する順番の見積額より高い見積額の順番となる前記見積額入力側に対して、見積額の小さい見積情報の再入力をも促す案内を通知する案内通知手段と、

を具備したことを特徴とした公開見積装置。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の公開見積装置において、

購入先数設定手段により設定される購入先の数より少ない数を設定する安全購入先数設定手段を具備し、

案内通知手段は、購入先数設定手段にて設定される購入先の数に対応する順番より低く、かつ前記安全購入先数設定手段にて設定される購入先の数に対応する順番の見積額より高い見積額の順番となる見積額入力側に対して、購入先のおそれとなるおそれがある旨の案内を通知することを特徴とした公開見積装置。

【請求項 3】 請求項 1 または 2 に記載の公開見積装置において、

順位作成手段により作成した順位情報を開示する順位開示手段を具備したことを特徴とした公開見積装置。

【請求項 4】 請求項 3 に記載の公開見積装置において、

順位開示手段は、見積額入力側の自己の順位のみ開示することを特徴とした公開見積装置。

【請求項 5】 請求項 1 ないし 4 のいずれかに記載の公開見積装置において、

見積額入力側の購買物品の提供能力に関する情報を取得する入力側情報取得手段を具備し、

見積情報取得手段は、前記入力側情報にて取得した前記購買物品の提供能力に関する情報の入力がある見積額入力側から入力される見積情報のみを取得することを特徴とした公開見積装置。

【請求項 6】 請求項 5 に記載の公開見積装置において、

見積情報取得手段が見積情報を取得可能とする見積額入力側を設定する入力可能条件設定手段を具備し、

物品情報開示手段は、前記入力可能条件設定手段にて設

定される見積額入力側に対してのみ物品情報を開示することを特徴とした公開見積装置。

【請求項 7】 請求項 1 ないし 6 に記載の公開見積装置と、この公開見積装置にネットワークを介して送受信可能に接続される端末装置と、を具備したことを特徴とした公開見積システム。

【請求項 8】 コンピュータを用いて購入物品を公表し前記購入物品に対する見積額に関する見積情報に基づいて購入先を設定する公開見積方法であって、前記購入物品に関する物品情報を開示させ、この開示される物品情報に基づいて見積額を提示する見積額入力側から入力される見積情報を取得し、この取得した見積情報の見積額を比較して見積額が小さい順番となる前記見積額入力側の順位に関する順位情報を作成し、

見積額が最も小さい順番から前記見積額入力側を購入先として設定するための購入先の数に対応する順番の見積額より高い見積額の順番となる前記見積額入力側に対して、見積額の小さい見積情報の再入力をも促す案内を通知することを特徴とする公開見積方法。

【請求項 9】 請求項 8 に記載の公開見積方法をコンピュータに実行させることを特徴とした公開見積プログラム。

【請求項 10】 請求項 9 に記載の公開見積プログラムをコンピュータに読取可能に記録することを特徴とした公開見積プログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、購入物品を公表し購入物品に対する見積額に関する見積情報に基づいて購入先を設定するための公開見積装置、そのシステム、その方法、そのプログラムおよびそのプログラムを記録した記録媒体に関する。

【0002】

【背景技術】 従来、上記公開見積をする構成として、例えば特開 2001-250017 号公報に記載の構成が知られている。

【0003】 この特開 2001-250017 号公報に記載のものは、複数の見積額入力側からネットワークを介して見積額に関する見積情報を受信し、受信した見積情報に基づいて見積額を評価して各見積額入力側間での入札順位が変動すると、ネットワークを介して見積額入力側に入札順位が変動したことを通知する。また、見積額入力側に入札状況を開示し、所定の回数内であれば、見積額入力側からの見積情報の再取得を許可する構成が採られている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、上記特開 2001-250017 号公報に記載の従来の構成で

は、見込額入札側は最も小さい見込額を認識できるので、落札までにある程度の期間が合ったとしても、初めに提示された最も安い見込額が基準となり、見込額の再入力が必要で、初めに提示された見込額からあまり変動しないおそれがある。このため、実際にはさらに安い額で落札可能であっても、最終的に落札する側のさらなる低減が望めないおそれがある。

【0005】本発明は、このような点に鑑みて、落札する見込額のさらなる低減が図れる公開見込額装置、そのシステム、その方法、そのプログラムおよびそのプログラムを記録した記録媒体を提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】請求項1に記載の発明は、購入物品を必表示前記購入物品に対する見込額に関する見込情報に基づいて購入先を設定するための公開見込額装置であって、前記購入物品に関する物品情報を開示する物品情報開示手段と、前記見込額を提示する見込額入札側から入力される前記見込情報を取得する見込情報取得手段と、この見込情報取得手段にて取得した見込情報の見込額を比較し見込額が小さい順番となる前記見込額入札側の順位に関する順位情報を作成する順位作成手段と、見込額が最も小さい順番から前記見込額入札側を優先先として設定するための優先先の数を設定する優先先数設定手段と、この優先先数設定手段にて設定される優先先の数に対応する順番の見込額より高い見込額の順番となる前記見込額入札側に対して、見込額の小さい見込情報の再入力を促す案内を通知する案内通知手段と、を具備したことを特徴とした公開見込額装置である。

【0007】この発明では、物品情報開示手段にて購入物品に関する物品情報を開示し、見込情報取得手段にて見込額を提示する見込額入札側から入力される見込額に関する見込情報を取得し、順位作成手段にて取得した見込情報の見込額を比較して見込額が小さい順番となる見込額入札側の順位に関する順位情報を作成する。そして、優先先数設定手段にて見込額が最も小さい順番から見込額入札側を優先先として設定するための優先先の数に対応する順番の見込額より高い見込額の順番となる見込額入札側に対して、案内通知手段により見込額の小さい見込情報の再入力を促す案内を通知する。このことにより、見込額入札側は、最も安い見込額を知り得ることなく、単にさらに小さい見込額の見込情報の再入力を促す案内のみで、どの程度小さい見込額に設定すればよいかわからないので、見込額入札側としては可能な限り安い見込額の見込情報を再入力することとなり、最終的な落札時の見込額の低減が図れる。

【0008】請求項2に記載の発明は、請求項1に記載の公開見込額装置において、優先先数設定手段により設定される優先先の数より少ない数を設定する安全優先先数設定手段を具備し、案内通知手段は、優先先数設定手段にて設定される優先先の数に対応する順番より低く、か

つ前記安全優先先数設定手段にて設定される優先先の数に対応する順番の見込額より高い見込額の順番となる見込額入札側に対して、優先先の対象外となるおそれがある旨の案内を通知することを特徴とする。

【0009】この発明では、案内通知手段により、優先先数設定手段にて設定される優先先の数に対応する順番の見込額より小さく、かつ、優先先数設定手段にて設定される優先先の数より少ない数を設定する安全優先先数設定手段にて設定される優先先の数に対応する順番の見込額より高い見込額の順番となる見込額入札側に対して、優先先の対象外となるおそれがある旨の案内を通知する。このことにより、優先先の数に対応する順番の見込額よりも小さく、優先先の対象となり得る見込額入札側でも、通知により今後の入札状況に応じて優先先の対象外となるおそれがあることが認識され、入札される見込額のさらなる低減が図れる。

【0010】請求項3に記載の発明は、請求項1または2に記載の公開見込額装置において、順位作成手段により作成した順位情報を開示する順位開示手段を具備したことを特徴とする。

【0011】この発明では、順位開示手段により、順位作成手段にて作成した順位情報を開示する。このことにより、見込額入札側は自己の見込額の順位が認識可能となり、特に優先先の数の境界近傍の順位の見込額入札側からさらに見込額が低い見込情報の再入力の活性化が期待でき、より見込額の低減が望める。

【0012】請求項4に記載の発明は、請求項3に記載の公開見込額装置において、順位開示手段は、見込額入札側の自己の順位のみ開示することを特徴とする。

【0013】この発明では、順位開示手段は、見込額入札側自身の自己の順位のみ開示する。このことにより、他の見込額入札側が不明で、開示される入札状況の情報が少ないので、再入力される見込情報の見込額として、見込額入札側が可能な限り安い見込額を提示する傾向が強まり、より見込額の低減が望める。

【0014】請求項5に記載の発明は、請求項1ないし4のいずれかに記載の公開見込額装置において、見込額入札側の購買物品の提供能力に関する情報を取得する入札側情報取得手段を具備し、見込情報取得手段は、前記入札側情報取得手段にて取得した前記購買物品の提供能力に関する情報の入力がある見込額入札側から入力される見込情報のみを取得することを特徴とする。

【0015】この発明では、見込情報取得手段により、入札側情報取得手段にて取得した見込額入札側の購買物品の提供能力に関する情報の入力がある見込額入札側から入力される見込情報のみを取得する。このことにより、例えば見込額が低くても購買物品の提供能力がない優先先から購入物品を購入することにより購入物品の確保ができなくなるなどの不都合を防止し、安定した品質の購入物品が安定して確保可能となる。

【００１６】請求項６に記載の発明は、請求項５に記載の公開見様装置において、見様情報取得手段が見様情報を取得可能とする見様額入札側を設定する入札可能条件設定手段を具備し、物品情報開示手段は、前記入札可能条件設定手段にて設定される見様額入札側に対してのみ物品情報を開示することを持徴とする。

【００１７】この発明では、入札可能条件設定手段にて設定される見様情報入札側に対してのみ物品情報開示手段にて物品情報を開示する。このことにより、例えば入札側情報取得手段にて取得した見様額入札側の購買物品の提供能力に関する情報に基づいて、良好な購入物品を安定して安価に確保するための購入先の対象となり得る見様額入札側のみが設定可能となり、安定した取引が容易に得られる。

【００１８】請求項７に記載の発明は、請求項１ないし６に記載の公開見様装置と、この公開見様装置にネットワークを介して送受信可能に接続される端末装置と、を具備したことを持徴とした公開見様システムである。

【００１９】この発明では、最終的な落札時の見様額の低減が図れる請求項１ないし６に記載の公開見様装置に、ネットワークを介して送受信可能に端末装置を接続する。このことにより、ネットワークの利用により、より安い見様額の取得が容易で、利便性が向上し、利用の拡大が容易に図れる。

【００２０】請求項８に記載の発明は、請求項１に記載の公開見様装置を、公開見様方法に展開したもので、前記購入物品に関する物品情報を開示させ、この開示される物品情報に基づいて見様額を提示する見様額入札側から入力される見様情報を取得し、この取得した見様情報の見様額を比較して見様額が小さい順番となる前記見様額入札側の順位に関する順位情報を作成し、見様額が最も小さい順番から前記見様額入札側を購入先として設定するための購入先の数に対応する順番の見様額より高い見様額の順番となる前記見様額入札側に対して、見様額の小さい見様情報の再入力促す案内を通知することを持徴とする。このことにより、請求項１に記載の発明と同様の作用効果を実現できる。

【００２１】請求項９に記載の発明は、請求項８に記載の公開見様方法をコンピュータに実行させることを持徴とする公開見様プログラムである。

【００２２】請求項１０に記載の発明は、請求項９に記載の公開見様プログラムがコンピュータにて読取可能に記録されたことを持徴とした公開見様プログラムを記録した記録媒体である。

【００２３】この発明では、請求項８に記載の公開見様方法を実行させるための請求項９に記載の公開見様プログラムを記録媒体に記録させるので、公開見様プログラムの取扱いが容易で、本発明の利用促進を大幅に図ることができる。

【００２４】なお、請求項８に記載の発明、請求項９に

記載の発明および請求項１０に記載の発明において、コンピュータは、１つに限らず、例えば複数のコンピュータをネットワーク状に組み合わせた構成や、マイクロコンピュータなどの素子、あるいは複数の電子部品が搭載された回路基板などを含む。

【００２５】

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施の形態を図面に基いて説明する。

【００２６】（公開見様システムの全体構成）図１は、本実施の形態における本発明の公開見様装置に係る公開見様システムの概略構成を示すブロック図である。図２は、公開見様システムのサーバ装置の概略構成を示すブロック図である。

【００２７】図１において、１は公開見様装置としての公開見様システムで、この公開見様システム１は、例えば材料や部品などの資材である購入物品を購入するために、見様額の入札を電子取引上で広く取得するためのシステムである。そして、この公開見様システム１は、ネットワーク２と、購入物品を購入する購入側端末コンピュータ３と、見様額を入札する端末装置としての入札側端末コンピュータ４と、公開見様装置としてのサーバ装置５と、を備えている。

【００２８】ネットワーク２は、例えばＴＣＰ／ＩＰ（Transmission Control Protocol / Internet Protocol）などの汎用のプロトコルに基づくインターネットやイントラネットなどとして構成される。このネットワーク２には、購入側端末コンピュータ３と、入札側端末コンピュータ４と、サーバ装置５とが接続されている。

【００２９】購入側端末コンピュータ３は、例えば購入物品に関する物品情報を開示して購入物品を購入する購入側に設置された汎用のコンピュータで、購入側コンピュータ本体３ａ、図示しない購入側入力装置、購入側表示装置３ｂなどを備えている。

【００３０】入札側端末コンピュータ４は、例えば見様額を入札する見様額入札側に設置された汎用のコンピュータで、入札側コンピュータ本体４ａ、図示しない入札側入力装置、入札側表示装置４ｂなどを備えている。なお、携帯電話あるいはＰＨＳ（Personal Handyphone System）などの携帯端末などでもよい。

【００３１】そして、これら購入側端末コンピュータ３および入札側端末コンピュータ４は、ネットワーク２であるインターネット上でホームページなどを閲覧するためのブラウザソフトや電子メールソフトなどがインストールされ、ネットワーク２を介して各種情報を送受信可能となっている。

【００３２】サーバ装置は、例えばネットワーク２と接続されるＷＷＷ（World Wide Web）サーバとして構成される。そして、サーバ装置５は、システム本体部５ａと、このシステム本体部５ａに接続されるキーボードやマウスなどの図示しないシステム入力部と、ディスプレイ

イなどのシステム表示部5bとを備え、ネットワーク2を介して購入側端末コンピュータ3および入札側端末コンピュータ4に接続し、各種情報を送受信可能となっている。

【0033】サーバ装置5のシステム本体部5aは、図2に示すように、種々のプログラムを実行する演算処理部11と、送受信される情報を記憶するハードディスクや磁気ディスク、光ディスクなどの記憶手段としての記憶部12と、を備えている。

【0034】システム本体部5aの演算処理部11は、図2に示すように、演算処理部11を含むサーバ装置5全体の動作制御を行うOS(Operating System)上に展開されるプログラムとしての、購入条件設定手段21と、入札側情報取得手段22と、ID/パスワード作成手段23と、ID/パスワード照会手段24と、物品情報開示手段25と、見積情報取得手段26と、順位作成手段27と、順位開示手段28と、案内作成手段29と、案内通知手段30と、を備えている。

【0035】システム本体部5aの記憶部12は、購入条件情報データベース31と、入札側情報データベース32と、順位情報データベース33と、案内情報データベース34と、を備えている。なお、記憶部12は、図示しないが、これらデータベース31～34の他に、上記演算処理部11の各手段21～30およびOSを含むプログラムを記憶する領域などを備えている。

【0036】購入条件設定手段21は、購入側端末コンピュータ3の購入側入力装置の入力操作により、購入物品を購入する購入条件に関する購入条件情報を設定する。そして、この購入条件設定手段21は、図2に示すように、物品情報設定手段35と、購入先数設定手段36と、安全購入先数設定手段37と、入札可能条件設定手段38と、を備えている。

【0037】物品情報設定手段35は、購入側端末コンピュータ3の購入側入力装置の入力操作により、購入物品に関する物品情報を設定する。すなわち、物品情報設定手段35は、購入側表示装置4bに表示されるウェブブラウザ(Web browser)による表示画面で示される物品情報を設定入力するための物品情報入力ウィンドにおいて、このウィンドの入力を促す表示に基づいて入力操作された内容をネットワーク2を介して送信される物品情報として取得することにより設定する。この物品情報としては、例えば物品の名称、化学物質の場合には化学名や物質名と業者間で一般的に呼ばれる代表的な名称(商品名)、品質や形状、規格などの性状、納入先、荷姿、数量などである。そして、設定入力された物品情報は、購入条件情報として記憶部12の購入条件情報データベース31に出力されて格納される。

【0038】購入先数設定手段36は、購入側端末コンピュータ3の購入側入力装置の入力操作により、購入する購入先の数を設定する。この購入先の数についても、

ウェブブラウザによる表示画面におけるウィンドの入力を促す表示に基づいて入力操作により設定される。そして、この設定入力された購入先の数は、購入条件情報として購入条件情報データベース31に出力されて格納される。

【0039】安全購入先数設定手段37は、購入側端末コンピュータ3の購入側入力装置の入力操作により、購入先数設定手段36にて設定される購入先の数より少ない数、すなわち購入先の数内で見積額の上位の数を設定する。具体的には、購入先の数が5社とした場合、

「3」と設定されることにより、上位3社が安全圏内である旨の安全購入先の数となる。そして、この安全購入先の数も、ウェブブラウザによる表示画面のウィンドにおける入力を促す表示に基づいて設定され、購入条件情報データベース31に出力されて格納される。

【0040】入札可能条件設定手段38は、後述する見積情報取得手段26が見積情報を取得可能とする見積額入札側を設定する。すなわち、公開見積に参加できる入札資格として、後述するID/パスワード作成手段23によりIDナンバーおよびパスワードを作成して見積額入札側に付与する見積額入札側を設定する。そして、この設定した入札可能条件は、購入条件情報データベース31に出力されて格納される。

【0041】購入条件設定手段21は、その他、見積額の入札の締め切り日である公算締切日、見積額入札側に開示する入札状況を開示する入札状況開示条件など、各種購入条件の項目を設定し、購入条件情報を作成して購入条件情報データベース31に出力させて格納させる。

【0042】入札側情報取得手段22は、入札側端末コンピュータ4の入札側入力装置の入力操作により、見積額を入札する見積額入札側に関する入札側情報を設定する。すなわち、入札側情報取得手段22は、入札側表示装置4bに表示されるウェブブラウザによる表示画面で示される情報を設定入力するための入札側情報入力ウィンドにおいて、このウィンドの入力を促す表示に基づいて入力操作された内容をネットワーク2を介して送信される入札側情報として取得する。この入札側情報としては、例えば見積額入札側の名称、住所、連絡先、購買物品の提供能力(生産・製造など)に関する情報など、見積額入札側に関する固有の情報である。そして、設定入力された入札側情報は、購入側端末コンピュータ3にネットワーク2を介して出力されるとともに、入札側情報として記憶部12の入札側情報データベース32に出力されて格納される。

【0043】ID/パスワード作成手段23は、入札側情報取得手段22で取得した入力側情報に基づいて、購入側端末コンピュータ3の購入側入力装置による許諾する旨の入力操作、すなわち入札可能条件設定手段38にて公開見積の入札資格を付与する旨の設定により、見積額入札側に対応した固有のIDナンバーおよびパスワード

を作成する。そして、ＩＤ／パスワード作成手段２３は、これらＩＤナンバおよびパスワードを入力側情報と関連付けして入力側情報とし、入力側情報データベース３２に出力して格納する。

【００４４】ＩＤ／パスワード照合手段２４は、入力側端末コンピュータ４の入力側入力装置の入力操作により入力されたＩＤナンバおよびパスワードを取得し、入力側情報データベース３２に格納された入力側情報と照合し、正規が否かを判断する。

【００４５】物品情報開示手段２５は、購入条件情報データベース３１に格納された物品情報を含む購入条件情報を入力側端末コンピュータ４にネットワーク２を介して出力させる。なお、この購入条件情報は、ＩＤ／パスワード照合手段にてＩＤナンバおよびパスワードが正規であることを判断した場合に出力させる。

【００４６】見積情報取得手段２６は、入力側端末コンピュータ４の入力側入力装置の入力操作により、見積額に関する見積情報を設定する。すなわち、見積情報取得手段２６は、ウェブブラウザによる表示画面で示される情報を設定入力するための見積情報入力ウィンドにおいて、このウィンドの入力を促す表示に基づいて入力操作された内容をネットワーク２を介して送信される見積情報として取得する。そして、設定入力された見積情報は、記憶部１２の順位情報データベース３３に格納される。なお、この見積情報取得手段２６は、ＩＤ／パスワード照合手段２４にてＩＤナンバおよびパスワードが正規であることを判断した場合に見積情報を取得可能となる。すなわち、正規であると判断した場合のみ、入力側端末コンピュータ４が見積情報入力ウィンドにアクセス可能となり、見積情報を設定入力可能となる。

【００４７】順位作成手段２７は、見積情報取得手段２６にて取得した見積情報に基づいて、見積額入力側の見積額の順位に関する順位情報を作成する。この順位情報は、見積額入力側の提示された見積額と比較し、見積額が小さい見積額入力側の順番である。すなわち、順位作成手段２７は、ＩＤナンバおよびパスワードに基づいて入力側情報データベース３２に格納された入力側情報と取得した見積情報とを関連付けして、順位情報を作成する。そして、この作成された順位情報は、記憶部の順位情報データベース３３に出力されて格納される。

【００４８】また、順位作成手段２７は、順位情報に基づいて、適宜グラフを作成する。グラフは、後述するように、例えば横軸を日付、縦軸を順位や見積額として見積額入力側の日付による順位や見積額が変化する状況を示すものである。

【００４９】順位開示手段２８は、入力側端末コンピュータ４の入力側入力装置の要求する旨の入力操作により、順位情報データベース３３に格納された順位情報を、入力側端末コンピュータ４に出力する。なお、この順位情報の開示は、ＩＤ／パスワード照合手段２４にて

ＩＤナンバおよびパスワードが正規であることを判断し、アクセスするＩＤナンバおよびパスワードに対応する見積額入力側の自己の順位のみ開示させる。

【００５０】案内作成手段２９は、購入側端末コンピュータ３の購入側入力装置の入力操作により、見積額入力側に通知する案内を作成する。この通知する案内は、入力された見積情報に基づく順位に対応し入力した見積額より小さい見積額の見積情報を再入力するように促す案内で、後述するように、例えば順番に対応した２つの案内が作成される。そして、作成された案内は、案内情報データベース３４に出力されて格納される。

【００５１】ここで、案内の具体例として、本実施の形態では、以下のように例示する。メッセージ１としては、２番目に安い見積額の見積額入力側から、安全購入先の数に対応する順番の見積額入力側までに通知する案内で、「案内内であるが優先ではない」旨である。メッセージ２としては、購入先の数に対応する順番の見積額より高い見積額の見積額入力側に通知する案内で、「案内外であり、現状では取引できない可能性が高い」旨である。なお、見積額が最も安い見積額入力側に通知するメッセージはない。

【００５２】案内通知手段３０は、案内情報データベース３４に格納された案内を見積額入力側に通知する。この通知は、順位開示手段２８にて順位情報を開示する際に適宜通知される。なお、順位情報とは別に、案内のみを通知する構成としてもよい。

【００５３】記憶部１２の購入条件情報データベース３１は、購入条件設定手段２１にて設定された物品情報を含む購入条件の各項目を１つのレコードとして記録するテーブル構造のデータベースとして構成される。

【００５４】入力側情報データベース３２は、入力側情報取得手段２２にて取得した入力側情報、すなわち、入力側端末コンピュータ４で入力された見積額入力側に関する固有の情報の各項目を１つのレコードとして記録するテーブル構造のデータベースとして構成される。なお、このテーブル構造には、各見積額入力側に対応して作成されたＩＤナンバおよびパスワードが関連付けられて１つのレコードとして記録される。

【００５５】順位情報データベース３３は、見積情報取得手段２６で取得した見積情報と、順位作成手段２７にて見積情報に入力側情報が関連付けされて順位を設定して作成された順位情報を書き換え可能に記録する。また、順位情報データベース３３は、グラフに関する情報も記録する。

【００５６】案内情報データベース３４は、案内作成手段２９にて作成された案内を書き換え可能に記録する。

【００５７】そして、記憶部１２に記録された情報は、購入側端末コンピュータ３の購入側入力装置における開示要求の入力操作により、適宜購入側端末コンピュータ３にネットワーク２を介して送信可能となっている。

【0058】（公開見検システムの動作）次に、上記一実施の形態の公開見検システム1の動作について図面を参照して説明する。

【0059】（見検額入札側の入札資格の付与）まず、公開見検システム1における見検額入札側に入札資格を付与する動作について図面を参照して説明する。図3は、購入側のホームページのホームの画面表示を示す説明図である。図4は、調達情報のタグウィンドの画面表示を示す説明図である。図5は、購入条件を設定入力する調達情報ウィンドの画面表示を示す説明図である。図6は、公募リストのウィンドの画面表示を示す説明図である。図7は、公募品詳細ウィンドの画面表示を示す説明図である。図8は、入札側情報を入力する応募シートウィンドの画面表示を示す説明図である。図9は、見検額入札側に入札資格を付与する動作を示すフローチャートである。図10は、入札側情報ウィンド47の画面表示を示す説明図である。

【0060】購入物品の購入のために公開見検を実施する購入側は、購入側端末コンピュータ3を用いて、公開見検を実施する旨を開示する。具体的には、図3に示すように、ウェブブラウザ（Web browser）による表示画面で示されるホームページ41に開示される。このホームページ41は、図3に示すように、購入側の情報を開示するホーム、製品情報、技術情報、調達情報、採用情報、会社情報、問い合わせ、サイトマップなどの複数のページ（ウィンド）が切替可能に対応する複数のタグ41a～41hを備えている。公開見検を実施する旨の案内は、図4に示すような調達情報のタグウィンド42に開示される。さらに、購入側は、過去に購入先として取り引きした取引先に公開見検を実施する旨の案内をメールにより配信する設定をする。

【0061】すなわち、調達情報は、例えば図5に示す購入条件を設定入力するウィンドである調達情報ウィンド43に基づいて設定される。具体的には、購入側端末コンピュータ3の購入側入力装置の入力操作により、図5に示すような調達情報ウィンド43が購入側表示装置3bに表示される。そして、この調達情報ウィンド43に設けられた購入条件の各項目の入力を促す複数のテキストボックス43aに入力することにより購入条件が設定され、設定された購入条件情報の一部が調達情報としてタグウィンド42に開示される。

【0062】さらに、調達情報ウィンド43には、公開見検を実施する案内を送信する取引先（既に入札資格を有した見検額入札側や過去に取引のある取引先など）を入力するテキストボックス43bが設けられている。すなわち、このテキストボックス43bに設定入力される見検額入札側が、公開見検の入札資格があるものとして入札可能条件設定手段38が認識して設定する。また、調達情報ウィンド43には、テキストボックス43bに入力された取引先に公開見検を実施する旨の案内として

メール配信するためのコマンドボタン43cが設けられている。そして、これら設定入力された購入条件情報は、購入条件情報データベース31に出力されて格納される。

【0063】そして、購入側のホームページ41およびメールを開覧した見検額入札側は、調達情報タグウィンド42に設けられたハイパーリンク42aから、図6に示す公募リストのウィンド43により、購入側の購入対象の購入物品および公開見検を実施する期間である公募締切日の情報を確認する。この公募リストのウィンド43に開示される情報は、上記図5に示す調達情報ウィンド43にて入力された購入条件情報の一部である。なお、この公募リストのウィンド43には、例えば各購入物品毎の詳細な内容、すなわち購入条件情報が盛り込まれた図7に示す公募品詳細ウィンド45に対応した複数のハイパーリンク44aが設けられている。

【0064】さらに、見検額入札側は、図6に示す公募リストのウィンド43から入札を希望する購入物品に対応したハイパーリンク43aから図7に示す公募品詳細ウィンド44により購入側の購入条件を確認する。そして、見検額入札側は、入札資格を取得するために、公募品詳細ウィンド45に設けられた応募シートにリンクするコマンドボタン45aを操作し、図8に示す入札側情報を入力するウィンドである応募シートウィンド46を入札側表示装置に表示させる。すなわち、図8に示す応募シートウィンド46は、入札側情報の各項目の入力を促す複数のテキストボックス46aが設けられている。

【0065】そして、見検額入札側は、図8に示す応募シートウィンド46のテキストボックス46aに適宜入札側情報を入力して送信し、図9のフローチャートに示すように応募する（ステップS1）。この送信された入札側情報は、ネットワーク2を介してサーバ装置5の入札側情報取得手段22にて取得され、購入側端末コンピュータ3に配信されるとともに、入札側情報データベース32に出力されて格納される。この購入側端末コンピュータ3は、配信された入札側情報として、購入側表示装置3bにより図10に示すような入札側情報ウィンド47の画面表示にて認識される。なお、入札側情報データベース32は、この図10に示すようなデータ構造で入札側情報を格納する。

【0066】この購入側端末コンピュータ3に配信されて入札側情報を取得した購入側は、入札側情報を確認し（ステップS2）、購入先として条件を満たしていないと判断した場合には、購入側入力装置の入力操作により、例えば今回は購入先の対象となり得ない旨の案内を通知する設定をする（ステップS3）。また、ステップS2において、購入先の対象となり得ると判断した場合には、入札側情報のより詳細な内容を取得するために、問い合わせする内容の案内をメール配信する設定をする（ステップS4）。なお、ステップS3の断りの案内や

ステップS4の問い合わせの案内のメール配信に代えて、入札側情報に基づいて電話にて連絡してもよい。

【0067】そして、問い合わせの案内をネットワーク2を介して入札側端末コンピュータ4で受信して取得した見積額入札側は、入札側入力装置の入力操作により、問い合わせに対する回答をメール配信する設定をする（ステップS5）。このステップS5の回答をネットワーク2を介して購入側端末コンピュータ3で受信して取得した購入側は、回答内容を検討する（ステップS6）。

【0068】このステップS6において、購入先として条件を満たしていないと判断した場合には、購入側入力装置の入力操作により、例えば今回は購入先の対象となり得ない旨の案内を通知する設定をする（ステップS7）。また、ステップS6において、購入先の対象となり得ると判断した場合には、公募対象である納入対象の物品のサンプル送付を要求する旨の案内をメール配信する設定をする（ステップS8）。なお、ステップS7の断りの案内やステップS8のサンプル送付要求のメール配信に代えて、入札側情報に基づいて電話にて連絡してもよい。

【0069】ステップS8のサンプル送付要求のメールをネットワーク2を介して入札側端末コンピュータ4で受信して取得した見積額入札側は、サンプルを送付する（ステップS9）。そして、サンプルを取得した購入側は、サンプルを試験・評価する（ステップS10）。なお、サンプルの試験・評価の際、サンプルに関して確認事項がある場合、適宜問い合わせする旨の案内をメール配信する設定をし（ステップS11）、見積額入札側からの回答を適宜取得する（ステップS12）。

【0070】そして、ステップS10におけるサンプルの試験・評価の結果、良好でないと判断した場合には、見積額入札側に向けてその旨をメール配信する設定をする（ステップS13）。この試験・評価の結果が良好でない旨のメールを受信した見積額入札側は、ステップS9に進んで再び別のサンプルを送付するなどしてもよい。

【0071】また、ステップS10で、試験・評価の結果が良好であると判断した場合には、見積額入札側に試作用商品の納品依頼のメール配信を設定する。この試作用商品の納品依頼のメールを受信した見積額入札側は、試作用商品を納品する（ステップS14）。そして、試作用商品を取得した購入側は、例えば工場にて試作用商品を用いた試作や評価などを実施する（ステップS15）。

【0072】このステップS15において、購入側の工場における試作や評価の結果、良好でないと判断した場合には、見積額入札側に向けてその旨をメール配信する設定をする（ステップS16）。この試験・評価の結果が良好でない旨のメールを受信した見積額入札側は、ス

テップS14に進んで再び別の試作用商品を納品するなどしてもよい。

【0073】また、ステップS15において、購入側の工場における試作や評価の結果、良好であると判断した場合、見積額入札側に今後の取引に当たっての確認事項を確認したい旨のメール配信を設定し、相互で確認事項の確認を実施する（ステップS17）。そして、購入側は、確認事項などを評価し（ステップS18）、購入先として対象とならないと最終判断した場合には、その旨をメール配信する設定をする（ステップS19）。

【0074】ステップS18で購入先の対象となり得ると判断した場合には、その旨の設定をする。この設定入力により、サーバ装置5のI/Oパスワード作成手段23は、購入先の対象となり得る見積額入札側に対して固有のI/O番号およびパスワードを作成する（ステップS20）。そして、I/Oパスワード作成手段23は、先に取得した入札側情報に照準付けして入札側情報データベースに格納させる。さらに、I/Oパスワード作成手段23は、作成したI/O番号およびパスワードを見積額入札側に送信させる。この送信されるI/O番号およびパスワードを取得した見積額入札側は、公開見積の入札資格を取得する（ステップS21）。

【0075】（公開見積における見積額の入札）次に、公開見積における見積額の入札に関する動作について図面を参照して説明する。図11は、公開見積ウィンドの画面表示を示す説明図である。図12は、見積入札リストウィンドの画面表示を示す説明図である。図13は、最新入札状況ウィンドの画面表示を示す説明図である。図14は、入札順位リストウィンドの画面表示を示す説明図である。図15は、入札順位グラフウィンドの画面表示を示す説明図である。

【0076】入札資格を取得している見積額入札側は、購入側からの公開見積を実施する案内メールの受信や図8に示す購入側のホームページ41の開覧により、公開見積が実施されることを認識する。そして、見積額入札側は、図8に示すホームページの調達情報のタグ41dを選択し、図4に示す調達情報のタグウィンド42を入札側端末コンピュータ4の入札側表示装置4bに表示させる。この後、見積額入札側は、タグウィンド42に設けられたI/O番号およびパスワードを入力するテキストボックス42bに、既に取得しているI/O番号およびパスワードを入力し、コマンドボタン42cの入力操作で公開見積にログインする。

【0077】このコマンドボタン42cの入力操作により、サーバ装置5のI/Oパスワード照合手段24は、既に入札側情報データベース32に格納された入札側情報と照合し、正しくI/O番号およびパスワードが入力された正規の入札資格を有する見積額入札側が否かを判断する。そして、I/O番号およびパスワードの正しい入力が認められない場合には、公開見積へのログインを

拒絶する。また、正規の見積額入力側であると判断した場合には、公開見積へのログインを許可する。

【0078】そして、見積額入力側の公開見積へのログインにより、図11に示す公開見積ウィンド48が入札側端末コンピュータ4の入札側表示装置4bに表示される。この公開見積ウィンド48は、見積額入力側が入力操作により見積情報を設定入力するための入力ウィンドで、図5に示す調達情報ウィンド43で入力された購入条件情報の一部が開示されているとともに、入札の有無を設定するチェックボックス48aや見積額を入力するテキストボックス48bが設けられている。さらに、公開見積ウィンド48には、入力した見積情報を確認するためのコマンドボタン48cが設けられている。なお、このコマンドボタン48cにリンクする入力した見積情報を確認するためのウィンドには、見積情報を送信するコマンドボタンが設けられている。

【0079】この公開見積ウィンド48で入力した見積情報を送信すると、サーバ装置5の見積情報取得手段26にて取得し、この取得した見積情報は順位情報データベース33へ出力されて格納される。なお、購入側端末コンピュータ3の購入側入力装置による見積情報の確認要求の入力操作により、順位情報データベース33に格納された見積情報は購入側表示装置3bに表示可能である。

【0080】さらに、サーバ装置5の順位作成手段27は、見積情報取得手段26で取得した見積情報から、1ロナンバに基づいて入札側情報データベース32に格納されている入札側情報と照合して見積額入力側の固有の情報、例えば名称情報と見積額とを関連付けし、取得した見積額を比較して見積額入力側の見積額の順位を算出し、順位情報を作成する。なお、この作成された順位情報は、順位情報データベース33に出力されて格納される。また、順位作成手段27は、あらかじめ購入側が設定した順位開示の条件に基づいて、グラフを作成する。

【0081】すなわち、購入側は、購入条件情報として、あらかじめ図5に示す調達情報ウィンド43に購入条件を設定するとともに、図12に示すウェブブラウザによる表示画面である順位開示条件情報などの入札状況開示条件を入力するウィンドとしての見積入札リストウィンド49に基づいて、設定入力する。すなわち、図12に示す見積入札リストウィンド49は、調達情報ウィンド43で入力された公開見積毎に入札状況開示条件を入力設定可能となっている。

【0082】具体的には、見積入札リストウィンド49には、入札側端末コンピュータ4からの開示要求により、入力された見積情報に対する最新の入札状況を入札側表示装置4bに表示させるか否かの順位開示条件情報を設定するチェックボックス49a、見積額の順位に関する表やグラフを表示させるか否かの順位開示条件情報を設定するチェックボックス49b、順位に基づくメッ

セージを案内通知手段30により表示させる条件を設定、すなわち購入先数設定手段36で設定する購入先の数を入力するテキストボックス49cや安全購入先数設定手段37で設定する購入先の数を入力する開示しないテキストボックス、公開見積の入札を打ち切る時間を入力するテキストボックス49dなど、入札状況開示条件を設定する項目が複数設けられている。なお、この見積入札リストウィンド49には、図5に示す公開見積毎の詳細な情報を確認するために調達情報ウィンド43を開くためのハイパーリンク49eが設けられている。そして、入力設定された入札状況開示条件情報は、購入条件情報データベース31に格納される。

【0083】このようにして、図12に示す見積入札リストウィンド49に基づいて入力設定された入札状況開示条件により、順位作成手段27がグラフを作成し、順位情報データベース33に格納させる。そして、見積額を入力した見積額入力側は、入札側端末コンピュータ4の入札側入力装置の入力操作により、入札状況の開示要求をサーバ装置5が認識すると、順位開示手段28が購入条件情報データベース31に格納された入札状況開示条件情報に基づいて、順位情報データベース33に格納された順位情報の一部を入札側端末コンピュータ4に出力し、入札側表示装置4bに表示させる制御をする。

【0084】この入札側表示装置4bに表示される順位情報としては、例えば図13(A)に示すウェブブラウザによる表示画面で示される最新入札状況ウィンド50、図14(B)に示すウェブブラウザによる表示画面で示される入札順位リストウィンド51b、および、図15(B)に示すウェブブラウザによる表示画面で示される入札順位グラフウィンド52bなどである。

【0085】図13(A)に示す最新入札状況ウィンド50は、例えば図12に示す見積入札リストウィンドに設けられた「オン」のチェックボックス49eがチェックされて設定されることにより開示される。そして、この最新入札状況ウィンド50には、案内通知手段にて通知するメッセージを表示するボックス50aが設けられている。

【0086】すなわち、サーバ装置5は、入札側端末コンピュータ4からの最新入札状況ウィンド50の開示要求あるいは購入側端末コンピュータ3からの通知要求が合った場合、案内作成手段29により順位情報の見積額入力側の順位を認識して対応する案内として、例えば図13(B)に示す案内情報データベース34に格納された案内を選択する。そして、この選択した案内を、順位開示手段にて最新入札状況ウィンド50を開示させる際に、案内通知手段30により最新入札状況ウィンド50内に設けて通知させる処理をする。なお、この図13(A)は、メッセージ2が表示された例である。

【0087】また、図14(B)に示す入札順位リストウィンド51bは、例えば図12に示す見積入札リスト

ウィンドに設けられた「オン」のチェックボックスがチェックされて設定されることにより入札側端末コンピュータ4に出力されて開示される。この図14(B)に示す入札順位リストウィンド51bは、開示要求があった見積額入札側の順位のみが認識できるように開示された例である。すなわち、順位開示手段28は、開示要求する見積額入札側の1ロサンバに基づいて見積額入札側を判断し、その見積額入札側の名称のみが明らかとなった状態で開示され、他の見積額入札側がいずれの企業であるか分からないように開示する。なお、購入側端末コンピュータ3からの開示要求が合った場合には、図14(A)に示す入札順位リストウィンド51aのように、すべての見積額入札側の順位が明らかとなるように開示される。さらに、図14(A)に示すように、全ての見積額入札側の入札された最新の見積額が表示されるようにしてもよい。

【0088】さらに、図15(B)に示す入札順位グラフウィンド52bは、例えば図12に示す見積額入札順位リストウィンドに設けられた図示しないグラフを開示するための「オン」のチェックボックスがチェックされて設定されることにより開示される。この図15(B)に示す入札順位グラフウィンド52bは、図14に示す入札順位リストウィンド51a、51bの場合と同様に、開示要求があった見積額入札側の順位のみが認識できるように開示された例である。なお、購入側端末コンピュータ3からの開示要求が合った場合には、同様に図15(A)に示す入札順位グラフウィンド52aのように、すべての見積額入札側の順位が明らかとなるように開示される。さらに、図15(A)に示すように、縦軸に見積額が表示されるようにしてもよい。

【0089】このようにして、入札側端末コンピュータ4からの開示要求により、入札状況の一部の情報が適宜開示され、入札された見積額に対応した順位に応じて、案内が通知される。そして、公審締切から所定時間、例えば図12に示すテキストボックス49dに設定入力された公開見積の入札を打ち切る時間に到達したか否かをサーバ装置5が判断する。この入札締切時間に到達したことをサーバ装置5が認識すると、サーバ装置5は公開見積の見積額を入札する図11に示す公開見積ウィンド48が入札側端末コンピュータ4で開けないように制御し、入札を打ち切る。

【0090】そして、公審締切により最終的に見積額が小さい順から購入先の数に対応した順位までの見積額入札側を購入先として、例えば「貴社から購入します。」などのような購入先として決定した旨のメールを配信したり、購入先として選ばれなかった場合にはその旨のメールを配信するなどの設定をし、実際の購入のための手続を進める。

【0091】〔公開見積システムの効果〕 このように、上記一実施形態では、物品情報開示手段25にて購入

物品に関する物品情報を含む購入条件情報を開示し、見積情報取得手段26にて見積額を提示する見積額入札側から入力される見積額に関する見積情報を取得し、順位作成手段にて取得した見積情報の見積額を比較して見積額が小さい順番となる見積額入札側の順位に関する順位情報を作成する。そして、購入先数設定手段35にて見積額が最も小さい順番から見積額入札側を購入先とするために購入側が購入先の数を設定し、この設定した購入先の数に対応する順番の見積額より高い見積額の順番となる見積額入札側に対して、案内通知手段30により見積額の小さい見積情報の再入力をも促す案内であるメッセージ2を通知する。

【0092】このため、見積額入札側は、最も安い見積額を知り得ることなく、さらに小さい見積額の見積情報の再入力をも促す案内のみが単に通知され、どの程度小さい見積額に設定すればよいか判断できない。このことにより、見積額入札側としては可能な限り安い見積額の見積情報を再入力することとなり、最終的な落札時の見積額を低減することができる。

【0093】さらに、案内通知手段30により、購入先数設定手段36にて設定される購入先の数に対応する順番の見積額より小さく、かつ、購入先数設定手段36にて設定される購入先の数より少ない数を設定する安全購入先数設定手段37にて設定される購入先の数に対応する順番の見積額より高い見積額の順番となる見積額入札側に対して、購入先の対象外となるおそれがある旨の案内であるメッセージ1を通知する。このため、購入先の数に対応する順番の見積額よりも小さく、購入先の対象外となり得る見積額入札側でも、メッセージ1の通知により今後の入札状況に応じて購入先の対象外となるおそれがあると認識することとなり、入札される見積額のさらなる低減を図ることができる。

【0094】そして、順位開示手段28により、順位作成手段27にて作成した順位情報を開示する。このため、見積額入札側は自己の見積額の順位を認識でき、特に購入先の数の境界近傍の順位の見積額入札側からさらに見積額が低い見積情報の再入力の活性化を期待でき、より見積額の低減を図ることができる。

【0095】また、順位開示手段28は、見積額入札側自身の自己の順位のみ開示する。このため、他の見積額入札側が不明で、開示される入札状況の情報が少ないので、再入力される見積情報の見積額として、見積額入札側が可能な限り安い見積額を提示する傾向が強くなり、より見積額の低減を図ることができる。

【0096】そして、入札側情報取得手段22にて見積額入札側の購買物品の提供能力に関する情報を取得させ、この取得した入力側情報に基づいて取引先として適切か否かを判断して、適切な取引先の対象となり得る見積額入札側からの見積情報のみを見積情報取得手段26にて取得するようにする。このため、例えば見積額が低く

ても購買物品の提供能力がない購入先から購入物品を購入することにより購入物品の確保ができなくなるなどの不都合を防止でき、安定した品質の購入物品を安定して確保することができる。

【0097】また、入札可能条件設定手段38にて設定される見積情報入札側に対してのみ入札資格があるものとして物品情報開示手段25にて物品情報を開示する。このため、例えば入札側情報取得手段22にて取得した見積額入札側の購買物品の提供能力に関する情報などの入札側情報に基づいて、良好な購入物品を安定して安価に確保するための購入先の対象となり得る見積額入札側のみが入札資格を有するものとして設定されることとなり、安定した取引が容易に得られる。

【0098】そして、ネットワーク2を介して見積額入札側の入札側端末コンピュータ4をサーバ装置5に送受信可能に接続して公開見積システム1を構築して公開見積を実施する構成とする。このため、ネットワーク2の利用により、より安い見積額の取得が容易で、利便性が向上し、利用の拡大が容易に図れる。さらに、ネットワーク2を介して購入側の購入側端末コンピュータ3をサーバ装置5に送受信可能に接続して公開見積システム1を構築するので、購入側で購入条件情報や入札側情報などのデータ容量の大きいものもサーバ装置5に蓄積され、購入側端末コンピュータ3の負荷を低減できるとともに、購入側が複数の公開見積を実施することも可能で、利用のさらなる拡大が容易に図れる。

【0099】〔実施形態の変形〕なお、本発明は、上述した一実施の形態に限定されるものではなく、本発明の目的を達成できる範囲で以下に示される変形をも含むものである。

【0100】例えば、ネットワーク2を介して購入側端末コンピュータ3、入札側端末コンピュータ4およびサーバ装置5を接続して説明したが、購入側端末コンピュータ3にサーバ装置5の機能を設け、ネットワーク2を介して購入側端末コンピュータ3と入札側端末コンピュータ4とで情報を送受信させる構成としてもよい。さらに、ウェブブラウザを用いてインターネットにより情報を送受信して説明したが、インターネットを用いず、有線接続して情報を送受信させてもよい。

【0101】また、サーバ装置5に各種構成21〜38を設けて説明したが、購入側端末コンピュータ3や入札側端末コンピュータ4にそれぞれ構築させるプログラムとして作用させてもよい。

【0102】そして、安全購入先数設定手段37を設けて説明したが、単に購入先数設定手段36のみ設けて、メッセージ2のみ通知する構成としてもよい。

【0103】また、順位を開示して説明したが、上述したように順位を開示せずに単にメッセージのみを通知する構成としてもよい。

【0104】さらに、入札資格を判断して説明したが、

入札資格を付与する構成を省き、全ての見積額入札側が入札可能としてもよい。すなわち、入札側情報取得手段22や入札可能条件設定手段38を設けなくてもよい。

【0105】そして、見積額入札側が見積額を再入力できる回数について、上限を設けずに説明したが、例えば再入力できる回数を購入条件情報として購入側端末コンピュータ3で設定できる構成としてもよい。例えば、図12に示す見積額入札リストに、再入力できる回数を設定するテキストボックスなどを設け、見積情報取得手段で見積情報を取得した際に、その回数をカウントし、設定入力された回数を上回らなければ見積情報を取得できるようにするなどしてもよい。なお、この場合、入札回数を見積額入札側で確認できるようにしてもよい。

【0106】すなわち、複数回の見積情報の再入力により、開示される最新入札状況に基づいて、最新の最低見積額が見積額入札側で判断できる可能性がある。このことから、再入力できる上限回数を設定することにより、最低見積額が仮に判断できたとしても他の見積額入札側がさらに小さい見積額を入力する可能性があることから、再入力される見積額をさらに低減する効果が期待できる。

【0107】また、見積額入札側の開示要求により入札順位リストやグラフを開示する構成について説明したが、これらを開示せず、図13に示す最新入札状況ウィンドのみを開示させる構成、さらには、図13に設けられたボックス内に表示される案内のみを通知する構成とすることもできる。

【0108】その他、本発明の実施の際の具体的な構成および手順は、本発明の目的を達成できる範囲で他の構成に変更するなどしてもよい。

【0109】

〔発明の効果〕本発明によれば、購入物品に関する物品情報を開示して見積額入札側から入力される見積額に関する見積情報を取得し、見積額が最も小さい順番から見積額入札側を購入先とする購入先の数に対応する順番の見積額より高い見積額の順番となる見積額入札側に対して、より小さい見積額の再入力促す案内を通知するため、見積額入札側はどの程度小さい見積額に設定すればよいかが判断できず、見積額入札側としては可能な限り安い見積額の見積情報を再入力することとなり、最終的な落札時の見積額の低減を図ることができる。

〔図面の簡単な説明〕

〔図1〕本発明の一実施の形態に係る公開見積システムの全体の概略構成を示すブロック図である。

〔図2〕同一実施の形態における公開見積システムを構成するサーバ装置の概略構成を示すブロック図である。

〔図3〕同一実施の形態における購入側のホームページのホームの画面表示を示す説明図である。

〔図4〕同一実施の形態における調達情報のタグウィ

ンドの画面表示を示す説明図である。

【図5】 同一実施の形態における購入条件を設定入力する調達情報ウィンドの画面表示を示す説明図である。

【図6】 同一実施の形態における公募リストのウィンドの画面表示を示す説明図である。

【図7】 同一実施の形態における公募品詳細ウィンドの画面表示を示す説明図である。

【図8】 同一実施の形態における入札側情報を入力する公募シートウィンドの画面表示を示す説明図である。

【図9】 同一実施の形態における見積額入札側に入札資格を付与する動作を示すフローチャートである。

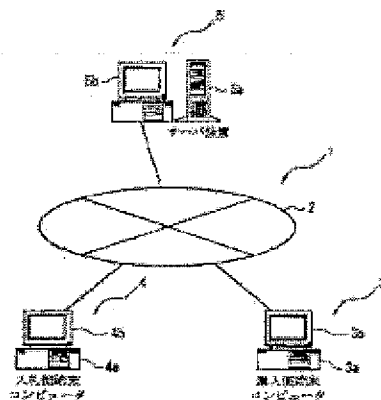
【図10】 同一実施の形態における入札側情報ウィンドの画面表示を示す説明図である。

【図11】 同一実施の形態における公開見積ウィンドの画面表示を示す説明図である。

【図12】 同一実施の形態における見積入札リストウィンドの画面表示を示す説明図である。

【図13】 同一実施の形態における最新入札状況ウィンドの画面表示を示す説明図である。

【図1】



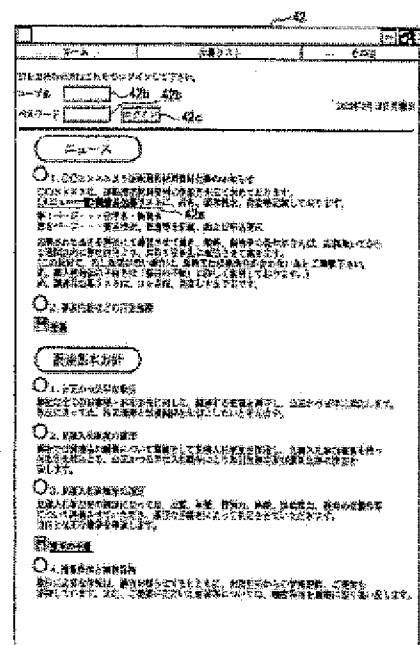
【図14】 同一実施の形態における入札順位リストウィンドの画面表示を示す説明図である。

【図15】 同一実施の形態における入札順位グラフウィンドの画面表示を示す説明図である。

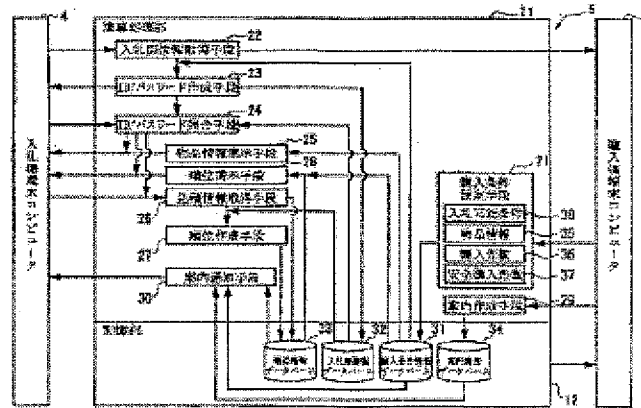
【符号の説明】

- 1 公開見積装置としても機能する公開見積システム
- 2 ネットワーク
- 3 端末装置としての購入側端末コンピュータ
- 4 端末装置としての入札側端末コンピュータ
- 5 公開見積装置としてのサーバ装置
- 22 入札側情報取得手段
- 25 物品情報開示手段
- 26 見積情報取得手段
- 27 順位作成手段
- 28 順位開示手段
- 30 案内通知手段
- 35 購入先数設定手段
- 37 安全購入先数設定手段
- 38 入札可能条件設定手段

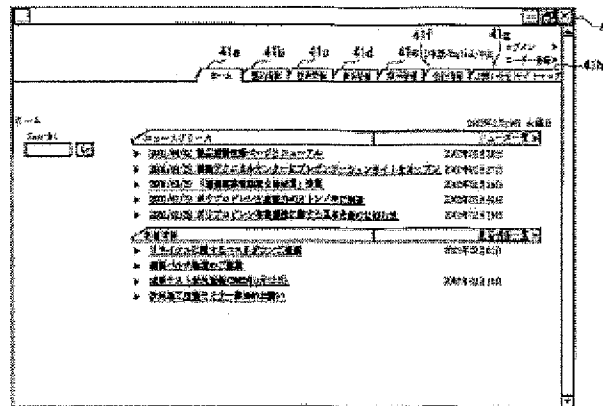
【図4】



【図2】



【図3】



【圖5】

[illegible]

【圖6】

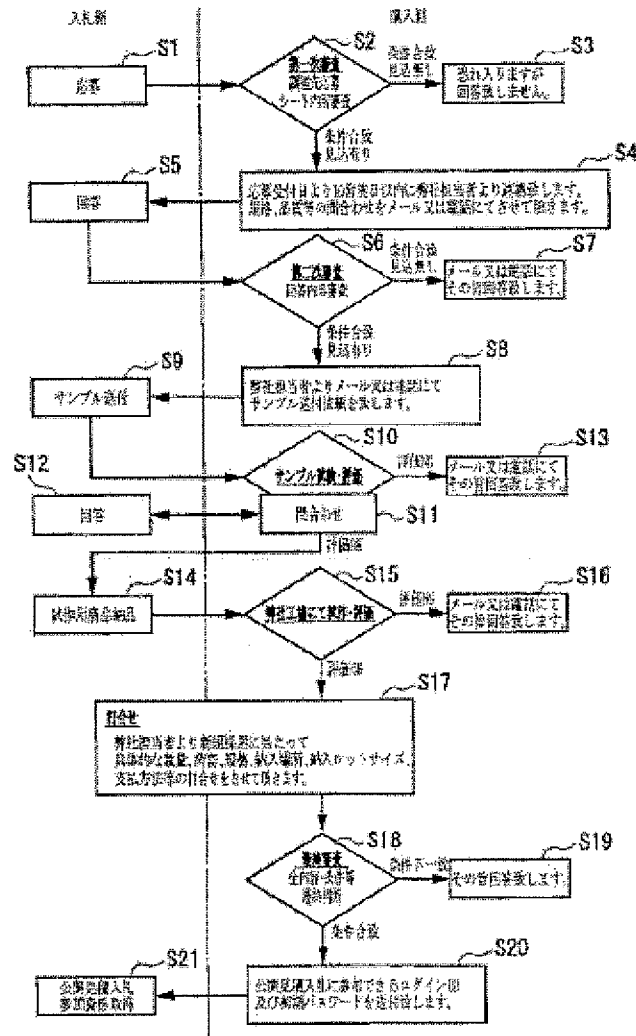
項目	標準	達成率	備考
基礎学力			学力向上
国語			
1. 国語の基礎知識を身に付ける	40%		国語の基礎知識を身に付ける
2. 国語の基礎知識を身に付ける	40%		国語の基礎知識を身に付ける
3. 国語の基礎知識を身に付ける	40%		国語の基礎知識を身に付ける
算数			算数
1. 算数の基礎知識を身に付ける	40%		算数の基礎知識を身に付ける
2. 算数の基礎知識を身に付ける	40%		算数の基礎知識を身に付ける
3. 算数の基礎知識を身に付ける	40%		算数の基礎知識を身に付ける
英語			英語
1. 英語の基礎知識を身に付ける	40%		英語の基礎知識を身に付ける
2. 英語の基礎知識を身に付ける	40%		英語の基礎知識を身に付ける
3. 英語の基礎知識を身に付ける	40%		英語の基礎知識を身に付ける
理科			理科
1. 理科の基礎知識を身に付ける	40%		理科の基礎知識を身に付ける
2. 理科の基礎知識を身に付ける	40%		理科の基礎知識を身に付ける
3. 理科の基礎知識を身に付ける	40%		理科の基礎知識を身に付ける
社会			社会
1. 社会の基礎知識を身に付ける	40%		社会の基礎知識を身に付ける
2. 社会の基礎知識を身に付ける	40%		社会の基礎知識を身に付ける
3. 社会の基礎知識を身に付ける	40%		社会の基礎知識を身に付ける
総合			総合
1. 総合の基礎知識を身に付ける	40%		総合の基礎知識を身に付ける
2. 総合の基礎知識を身に付ける	40%		総合の基礎知識を身に付ける
3. 総合の基礎知識を身に付ける	40%		総合の基礎知識を身に付ける

【図 7】

【図 8】

【図 13】

【図9】



【例 10】

[illegible]

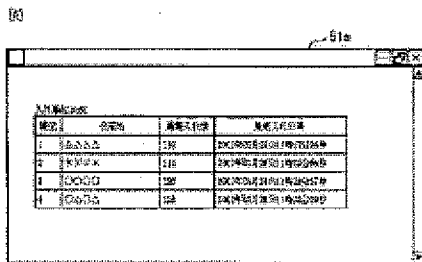
【圖 1-12】

[illegible]

【图 12】

[illegible]

【图 1-4】



【圖 15】

